

2025年7月24日

福島労働局長 岡田 直樹 様
福島地方最低賃金審議会長 熊沢 透 様

日本共産党福島県議会議員団
団 長 神山 悦子
副 団 長 宮川えみ子
幹 事 長 宮本しづえ
政調会長 大橋 沙織

全国一律時給 1,500 円以上への最低賃金の引き上げを求める申し入れ

労働者の暮らしを守るためには、物価高騰に見合った賃上げ、とりわけ最低賃金の引き上げが急務です。県議団が4月に県商工3団体と懇談した際には、一様に「国・県の支援なしに中小企業の賃上げは困難」とのお話で、支援が待たれています。

日本共産党は、中小企業支援とセットで最低賃金を1,500円にすみやかに引き上げ、1,700円を目指すことを提案しています。国の「業務改善等助成金」や「賃上げ減税」といった、設備投資への助成や減税では、効果的な最賃引上げ支援にはなりません。中小企業団体からの要望が強い、社会保険料の事業主負担の軽減に踏み込むべきです。日本商工会議所と東京商工会議所の「最低賃金引上げの影響に関する調査」でも、最賃引上げに必要な支援策として「税・社会保険料の負担の軽減」が65.2%と、全体の3分の2を占めています。中小企業庁の調査でも、売上総利益に占める社会保険料負担の割合（2017年）は大企業が9.5%、中堅企業が13.3%、中小企業が13.6%と、企業規模が小さいほど負担が重くなっています。

全労連や加盟労組が取り組む最低生計費調査では、各地で時給1,700～1,900円に達し、全国どこでも地域間格差がないことは明らかです。政府は「骨太方針」で2020年代に全国平均1,500円を掲げていますが、このテンポでは遅すぎます。

福島県は、人口減少対策が急務ですが、最低賃金額の低い地域から高い地域への人口流出は明らかで、若年層と女性の流出がわが県は特に顕著です。全国一律最賃制の実現は労働力の確保及び人手不足で疲弊する地域経済の活性化につながります。

よって、下記事項についての取り組みと関係諸機関への働きかけを要望します。

記

- 1、福島県の最低賃金を早期に時給1,500円以上に引き上げ、物価高騰によっては臨時改定を行うこと。
- 2、最低賃金は全国一律とし、地域格差を解消すること。
- 3、中小企業等に向けた賃上げ直接支援補助や社会保険料の負担軽減など、さらなる支援策拡充を国に求めること。

以上